

## 金子恵美衆議院議員(福島1区)への特別インタビュー

政府は福島第一原発から出た処理水の海洋放出について、反対の声を無視し、今夏に強行的におこなうとの姿勢を崩していません。JR総連は、JR総連推薦議員懇談会所属・福島県出身の金子恵美衆議院議員に、原発再稼働や海洋放出の問題について取材し、率直な思いを語っていただきました。

(聞き手：JR総連 小林政策・政治部長)



「政府は福島第一原発事故の処理水を今夏に海洋放出しようとしています。」

金子恵美衆議院議員(以下、金子議員) 2015年に政府と東京電力は「関係者の理解なしにいかなる処分もおこなわない」ということを福島県漁連と約束しました。安全・安心の担保が必要であるとの議論でした。政府は年月をかけて方針を決めたと説明していますが、方針を決めるまでの国民的な議論が決定的に足りていません。最近になって初めて西村経産大臣が宮城県や茨城県の漁業関係者のもとへ足を運んだことに現れている様に、政府が誠意をもって関係者と議論を尽くさず、海洋放出ありきで進んでいると

か見えないことが、地元の不安や不信感に繋がっていると感じています。何よりも地元で生業を立てて頑張っている方が、地元で安心して暮らせる環境が必要です。

また、関係者という言葉は曖昧ですが、「関係者＝福島」の問題にしてはなりません。福島の漁業者だけの理解ではなく、処理水の海洋放出により影響を受けるあらゆる関係者の理解を得ない限り、海洋放出すべきではありません。「関係者の理解なしにいかなる処分もおこなわない」と約束した中で、現状のまま海洋放出をおこなうという事は、政府が地元との約束を反故にするということであり、民主主義の根幹にかかわる大きな問題です。処理水の問題だけでなく、マイナンバーの問題にも表れています。約束も守らない、国民の声も聞かない。一体この国はどこへ進もうとしているのか、強い憤りと危機感を持っています。

これらに対する地域の声、現状を教えてください。

(金子議員) 福島県では、市民が中心となって「福島円卓会議」という場をつくりました。この会議では、漁業関係者や農業関係者、大学の先生など幅広い分野から、賛成や反対とかではなくいろいろな方が集まり、「処理水はどういうものなのか」「海洋放出するとどういふ問題があるのか」など理解を深め、反対の理由もすっかり受け止めた上で、みんな方向性を決めようとしています。政府や東京電力は日

程の都合がつかないとの理由で参加しませんが、理解を得る姿勢があるならば、今後は積極的に円卓会議に参加するべきです。

処理水の貯蔵タンクは、今秋にいっぱいになると言われていました。しかし、現在は来年2月6月ぐらいまでいっぱいにならないのではないかとされています。ですから、今夏に海洋放出しなくても良いのではないのでしょうか。またトリチウムの分離技術の開発については、東電が公募したところ複数の企業が手を挙げていますが、実用化までかかる時間は分かりません。

政府は海洋放出を決定した際に、トリチウム分離技術に関する新たな技術動向を継続的に注視していくことにも言及しましたが、もっと早くトリチウム分離技術の検討を行うべきでした。海洋放出ありきで進んでいるように見えてなりません。

IAEAの報告書では処理水のトリチウムについて「影響は無視できるほどくわすか」としていますが、影響がゼロとは言っていない。福島第一原発事故は、溶け落ちた核燃料を直接冷やした汚染水を処理し、世界で初めて海洋放出しようとしています。IAEAは科学的に「影響は無視できるほどくわすか」としていますが、処理水は30年以上も放出し続けるものであり、将来を考えれば慎重になるのは当然のことです。年月が経って取り返しのつかない影響が出る可能性もあります。

「5月31日に「GX脱炭素電源法案」が成立し、東日本大震災以降、政府がとってきた脱原発方針から再び原発推進へと大きく舵を切りました。」

(金子議員) 私たち立憲民主党は「原発ゼロ」を党の綱領に入れていますが。私はみなさん(JR総連)と共に福島第一原発事故前から、原発の問題について訴えてきました。しかし、福島第一原発事故から12年が経過し、あたかも復興は進み、落ち着いてきたという空気がありますが、未だに2万人以上の原発事故被災者が福島に帰れずにあります。帰還困難区域への帰還も報じられています。まだまだ一部です。役場や住宅などの建設や、工場などの誘致も進めています。元々住んでいらした方は、農業や漁業に携わってきた方が多く、全ての農地が除染の対象にはなっておらず、避難者の方が戻れる環境には程遠い現状です。

この様な中で「GX脱炭素電源法案」が成立し、脱炭素を前面に掲げながら、原発回帰に舵を切ったのは非常に問題だと思います。福島第一原発事故の教訓を忘れてはなりません。立憲民主党は、再生可能エネルギーの開発に予算を投じるだとか、エネルギーの地産地消の仕組みにむけて、法案を提出してきていますし、電気の消費についても一人ひとりが考えていくべきです。経済を回しながら、原発に頼らない社会は実現可能だと思っています。

「原発に依存しない社会の実現にむけて、労働組合(労働運動)に対して思うことはありますか。」

(金子議員) 労働組合ですから、組合員の雇用を守るためには、企業経営が安定し、安心して働ける環境を整える事は大事です。しかし、働く仲間のみなさんの声が届いているのかなと思うことがあります。今回の原発処理水や原発再稼働のこともそうです。組合員をはじめご家族や国民の生活全体に直接かわる社会問題に対して、声をあげることが求められているのではないのでしょうか。

JR総連のみなさんには、これからもブレずに声をあげ続けていただきたいですし、今後も先頭に立って活動してほしいと思っています。

「JR総連の組合員に対してメッセージをお願いします。」

(金子議員) 「JR総連の組合員のみなさん」が、国民の生活に直結する移動の権利や、生活を支える物流を、昼夜を分かたず守っていただいていることに心から敬意を表します。

鉄道に電力は不可欠ですが、電力供給は原発に頼らなくても可能です。みなさんにはこれからも福島のことを忘れないでほしいと思っていますし、みなさんのお知恵をお借りしながら、新しいエネルギー政策を策定していきたいと考えています。一緒に「原発ゼロ社会」を実現しましょう。

「対談を終えて」

福島第一原発事故の冷却作業で使用した処理水を海洋放出する問題について、共同通信が実施した世論調査では、80%以上が「説明不十分」との回答をしています。また7月30日に相馬市といわき市の漁業関係者と西村経産大臣が直接意見を交わす場が開かれましたが「海洋放出反対!」の意見は通らず「海洋放出への理解を求めろ」との一方的な姿勢に終始しました。このことは安倍政権時代に、沖縄県辺野古の新基地移設をめぐる県民投票で、実に7割を超える「反対票」が投じられたにも関わらず、政府は民意を無視し「計画ありき」で埋め立てを強行したときを想起させるものです。まさに民主主義の崩壊です。

しかし、金子議員ご指摘のように、こうした政府の強行姿勢を許してしまっている背景には、労働組合の声が弱い。反対運動が脆弱になっている我々の責任もあるのではないのでしょうか。やはり誰もが平和で安心して暮らせる社会を実現していくためには、いまこそ連合を中心に、各産別労働組合が課題を乗り越えて、労働者・労働組合のエネルギーを結集し、市民運動とも連帯して、「脱原発・原発に代わる再生可能エネルギー」を求めて声を出していくことが求められていると感じました。そして、そのこ



とが、安保三文書の改定以降、敵地攻撃能力の保有をはじめとする戦争体制強化へと突き進む政治に対して、「NO!」を突きつける反対運動へと結実させていくことが、私たち労働組合に問われていることではないのでしょうか。

秋にも解散との声が聞こえてきます。自民党一強政治・岸田政治の暴走を止めるためには、連合の指導と各産別・野党の結集が重要だと思っています。



# 伯備線の鉄道貨物輸送の維持にむけて

## 伯備線・伯耆大山駅視察！

JR総連は7月24、25日、JR貨物労組とJR貨物・山陽ロジ労組の協力のもと、JR伯備線の貨物列車の輸送状況や鳥取県米子を拠点とする伯耆大山駅の入換作業等について現地視察し、課題認識を共有してきました。

今回の視察は、JR貨物米子営業所、ジェイアール貨物西日本ロジステイクス米子営業所の協力もあり、EF64形式機関車の老朽取り替えに伴う課題、冬期運用時の構内除雪の苦勞や、平成30年西日本豪雨の際には山陽本線が寸断されたときの迂回ルートとして活用された事例など、構内視察をはじめ多岐に渡る説明を受けてきました。

また今後は、2024年度からトラックドライバーの改善基準告示の改正に伴い、時間外労働の規制が強化され、トラック輸送能力が不足する可能性があります。鳥根県や鳥取県などにおいても、物流維持にむけて鉄道貨物輸送の役割と期待は膨らんでいることなど、「現場の声」を組合員から直接聞くことができました。

JR総連は、今回、職場の組合員から託された要望を受け止め、伯耆大山駅の現状と課題について、JR総連推薦議員懇談会の議員や関係省庁とも連携し、組合員の声が国政に届くよう政策課題の実現に向けて取り組みます。

## 国交省鉄道局との意見交換実現！

JR総連とJR貨物労組は8月3日、JR伯備線および伯耆大山駅の鉄道貨物輸送に関する現状と課題について、衆議院議員・谷田川元氏のご協力のもと、国交省鉄道局との意見交換をおこないました。意見交換には、JR総連より小林政策・政治部長、伊藤広報部長、JR貨物労組より西本執行副委員長、森川業務部長が出席し、伯備線における鉄道貨物輸送の維持やEF64形式機関車の老朽化取替に係る費用負担などについて訴えました。



これら要望に対し鉄道局からは、「今後も伯備線における鉄道貨物輸送は維持していくことを考えている」「自然災害による線路寸断が頻発し、荷主離れが進んでいることについて危機感を持っている。国交省としても打開していきたい」「今回いただいた要望について持ち帰り国土交通大臣にも伝えていきたい」など、大きな前進となりました。



# 横澤たかのり衆議院議員へ要望書を提出

8月1日、JR総連とJR東海労は、JR東海労がこの間、団体交渉等で改善をはかるために会社に申し入れている「新幹線ネット予約システムにおける身体障害者割引の適用に関する課題等」について、自らも車いす生活を送る参議院議員・横澤たかのり氏（岩手県）に対して要望書を提出しました。

JR東海労本部からは、畑野副委員長、本橋書記長、新幹線関西西地方本部の浦谷書記長、三田分会長が参加し、日頃から駅業務における介助担当をされている経験が踏まえて、「ホームと新幹線の段差や隙間を埋めるためのスロープの不具合・危険性」について、特にN700S系は、フックの掛かりが悪く危険であり、実際に転倒した事例などを紹介しました。しかし、転倒事例が発生してもJR東海は、安全性や問題点について検証をおこなうことをせず、JR東海労の指摘に対して、「問題ない」との回答に終始しています。

また、JR東日本やJR西日本が2024年より、障害者の割引申し込みのネット予約を可能としたことについて、横澤議員からは「身体が不自由な利用者が乗車券等を購入する場合、駅窓口に行かなくてはならない」「障害者を持った方がネット予約を使えば窓口に行く手間も省け、どんなに楽になるか」「JR東海もJR他社同様に是非とも改善していただきたい」「今後も連携をはかり改善にむけて協力していく」「是非、現場を見させてほしい」など、多くの連帯の意見と関係省庁に働きかけていくとの言葉をいただきました。



誰もが気軽に利用できるのが公共交通機関の役目であり使命です。そのためには利用しやすいJRでなくてはなりません。JR総連は、今後もJR東海労をはじめ各単組・関係団体と連携をはかり、地域に根ざした運動をつくり出していきます。

# 北海道地協「第35回定期委員会」開催

JR総連北海道地協は7月25日、札幌市内で第35回定期委員会を開催しました。

中川議長は主催者を代表し、軍事・経済の一体化に突き進む政治は産業報国会化に向かつていない状況にあることを、4年ぶりに旅のプレゼントを開催、支援の実現に向けて、JR総連に力を結集して団結強化を目指す1年にとしようと呼びかけました。また、ご来賓のJR総連八幡副委員長は、2023 JR総連春闘の成果と課題、JR東日本における「懲罰的な日勤教育」について、ジョブ型雇用や解雇の金銭解決等の労働諸法制改善について挨拶がありました。

質疑応答では、JR北海道労組・JR貨物労組から2023 JR総連春闘における成果と課題、並行在来線について、反戦・平和の課題、統一地方選挙の取り組み、組合結成35周年、組織破壊に抗しJR労働運動の前進を待ちとるの発言がありました。その後、事務局の答弁を受け、2024 JR総連春闘に向けた課題克服、9条連合員拡大を通じた平和を希求する実践、連帯・共闘で日本労働運動の危機に立ち向かい、「いのち・くらし・平和」を守り抜くためにたたかう方針を満場一致で決定しました。

## 【2023年度新体制】

- |       |               |
|-------|---------------|
| 議長    | 中川 憲一 (北海道労組) |
| 副議長   | 河上 泰生 (北海道労組) |
| 事務局長  | 宮下 誠 (貨物労組)   |
| 幹事    | 高橋 秀幸 (北海道労組) |
| 〃     | 杉山 涉 (北海道労組)  |
| 〃     | 佐久間昌広 (貨物労組)  |
| 〃     | 本間 宣至 (貨物労組)  |
| 〃     | 畑 正利 (北海道労組)  |
| 〃     | 武藤 仁泰 (貨物労組)  |
| 会計監査員 | 〃             |



## 台湾鐵路工會との定期交流を開催!



JR総連は7月24日～28日、台湾鐵路工會の代表団5名を受け入れ、定期交流を開催しました。今回の交流では交流協定を更新し、今後も相互に訪問し、交流を継続することとなりました。

また、台湾では間もなく国鉄が公社化されることから、日本の国鉄分割・民営化の教訓を共有するために「鉄道民営化に関する意見交換会」を開催しました。意見交換会では、JR総連より「国鉄分割・民営化の総括」を提起し、鉄道が民営化される経緯と、その狙いを分析し、組合員の雇用と組織を守り、発展させることについていかなければならないと訴えました。台湾の代表団からは、鉄道の公社化を控えている台湾での労働組合のたまたかの現状と、今後の展望について報告を受けました。その後、債務、雇用、安全、土地利用、組織化等について活発な議論が交わされました。

台湾代表団からは「台湾での鉄道公社化について、今後も鉄道を安全に運行し続けるために何をすべきか、JR総連のたまたかから多くのことを学ぶことができた」との感想が述べられました。

JR総連はこれからも、国際交流を通じて組織強化・発展に向けた相互議論、経験の共有、お互いの実践を通じて、国際連帯の強化を目指していきます。

## JR総連青年協議会「第23回定期総会」開催

JR総連青年協議会は7月23日、目黒さつきビルにおいて第23回定期総会を開催し、総勢35名が参加しました。

冒頭、宮下議長はあいさつの中で「平和運動について」「2023JR総連春闘における成果や課題について」「JR東管管内で発生している懲罰的日勤教育・人間破壊の強制転勤」について触れ、組織強化・拡大や安全哲学について、青年部世代の共通課題を提起しました。

質疑では、実践を通じて労働組合への加入を勝ち取った成果や教訓、青年部世代の自分が何故平和運動に向き合っているのか、など多岐にわたる発言がされました。また、昨年以降に加入したJR西労やJR東海労の仲間、自分が加入した経緯について発言し、組織拡大の教訓を全体化してきました。さらに現在、JR東労組管内で発生している懲罰的日勤教育については、およそ10年前にJR西日本やJR東海がおこなっていた、日勤教育と同じ質であり決して許されるものではなく、仲間を孤立させない事が重要であること、今後も各単組と連帯したたかいたくつくりだすことを確認してきます。

JR総連青年協議会は、今後も単組間の垣根を越えた連帯をさらに強くし、職場での実践を繰り返し、組織強化・拡大を実現していきます。



## 加盟単組の大会が終了 新三役(四役)体制の報告

JR総連加盟の各単組の大会が終了いたしました。各単組の新三役(四役)体制についてご報告いたします。

単組名	委員長	副委員長	書記長	書記次長
JR北海道労組 (6/10開催)	中川 憲一	河上 泰生	高橋 秀幸	
JR東労組 (6/12開催)	佐藤 英樹	佐藤 伸也／高橋 孝一／下村 悟史 佐々木 克之／鷗ノ沢 信一	加藤 誠	
JR東海労 (6/11開催)	淵上 利和(新)	成田 隆浩(新)／斉藤 孝紀(新)／高山 浩 畑野 浩孝／杉澤 秀則／半場 弘恭 荻野 隆一／笹田 伸治	本橋 浩司	
JR西労 (7/7開催)	前川 誠	西村 勝／小川 剛／田村 豊 木村 正／白旗 洋光	幸 義晴	
JR貨物労組 (6/25開催)	高木 康之	阿部 進／西本 典充(新)	村上 貴史	
鉄研労 (7/8開催)	金元 啓幸(新)	中村 竜(新)／池田 遼平／小林 樹幸(新)	奥田 大樹	坂井 宏隆(新)
システム労 (7/8開催)	三枝 祐野	伊島 達也／小山 修一 大澤 篤史／木部 宏昭(新)	寺西 慶多(新)	杉田 陽介(新)
聚楽労組 (7/24開催)	斎藤 敏彰	関 隆	加藤 明	